

持続可能な世界をつくろう

JICA債 が担う未来

Vol.
02

ミャンマー 高まる期待 ～JICA債投資家

進むインフラ開発 ミャンマー全国の経済支援を後押し

ミャンマーは、インドシナ半島にある5千万人を超える人口を持つ国であり、中国・インド・ASEAN諸国に近接する国で地理的要衝にある。

日本政府はミャンマー政府の支援のため、強い2国間関係を基礎にミャンマーへの政府開発援助(ODA)を急増させ、民間投資を推進しミャンマーの開発支援を行っている。2016年11月2日には、安倍晋三首相がアウン・サン・スー・チー国家顧問と会談し5年間で8千億円規模の貢献を官民で行っていくことを約束している。

JICA(国際協力機構)の発行したJICA債で投資された資金は、有償資金協力事業の原資としてミャンマー支援に活用されている。16年10月、JICAはミャンマーへその投資家と訪問し、JICA債の資金使途である有償資金協力事業や、その他の協力事業を視察した。

現在のミャンマーのインフラ整備状況は、道路舗装率23%、電化率34%、水道普及率は8%、国民生活の質の向上を実現する上で、インフラ整備は喫緊の課題となっている。

ティラワ経済特別区のインフラ整備

ティラワ経済特別区は、日本・ミャンマーの官民を挙げた大規模プロジェクトの象徴的存在である。場所はヤンゴン市内から車で1時間ほどの場所にある。ミャンマー政府は、このティラワ経済特別区に直接外国投資の増加やそれに伴う雇用創出、国内産業育成、輸出増加と外貨獲得を期待している。現在、経済特別区に必要不可欠である港湾、アクセス道路、発電所、送配電線・変電所・ガスパイプライン、水道といったインフラを、ミャンマー政府がJICAの円借款を活用し整備中である。JICA

は、円借款によるインフラ整備の他にも、海外投融資による経済特別区のディベロッパー(MJTD: Myanmar Japan Thilawa Development Limited)への出資も行っている。さらに、現地に日本人専門家を派遣し、ティラワ経済特別区を管理する行政組織



ティラワ経済特別区 完成イメージ



ワンストップサービスセンター

Report ニーズの把握からバランスの取れた支援を実施(地方開発)

視察プロジェクト ヤンゴン市フェリー整備計画(無償資金協力)および貧困削減地方開発事業(有償資金協力)

アウン・サン・スー・チー国家顧問率いる国民民主連盟政権は、社会の安定化のため民族融和や地方農村部開発を積極的に進めている。日本政府は、ミャンマー政府の要望に応えるため、ミャンマー全国7地域および7州において、貧困層への裨益効果が高いインフラ整備(道路、橋梁、電力、水道等)を有償資金協力によって支援している。また、ヤン

ゴン川を挟んで対岸にあるダラ地区への交通アクセスを改善するために、無償資金協力にてフェリー3隻を供与した。視察参加者は、そのフェリーを使ってヤンゴンからヤンゴン川を越えてダラ地区へ渡った。フェリー乗り場や船上は、通勤時間帯ではないにもかかわらず、あふれんばかりの人だった。ダラ地区とヤンゴン市内をつなぐ橋はなく、このフェリーが現地の人々にとって、唯一の交通手段のためだ。これまでは、60年以上経過し

老朽化したフェリーが使われており、頻繁な故障により、安全性が心配されていた。今では3隻のフェリーがフル回転し毎日延べ26000~27000人を輸送するなど、現地の人々の生活の足になっている。

ヤンゴン市内からダラ地区に渡った参加者はバスに乗って貧困地域におけるインフラ整備状況を視察した。ダラ地区から車で1時間ほどのコームー地区では、道路舗装が行われている。ミャンマーでは雨が降ると舗装をしていない道路はすぐに足元が悪くなり、病院や学校へのアクセスが難しくなる。しかし、道路舗装後は、雨の量にかかわらずどの季節でも通行が容易になったほか、移動時間も短縮されたという。ミャンマー側でこの事業を担当する建設省の職員も「当該地域は、少しずつではあるがプ



ロジェクトの成果によって、地域経済は改善してきている」と話す。視察参加者も舗装されている道路と舗装されていない道路の両方を通過するバスの車内で、振動や乗り心地など、その違いを身をもって体験し道路舗装の重要性を感じた。「日本では道路舗装を意識することはないが、大切なインフラでありその効果について体験することができた」と感想を口にした。



広告

持続可能な世界をつくろう「JICA債が担う未来」は、日経電子版広告特集でもご覧いただけます >>> <http://ps.nikkei.co.jp/jica16/>



地方の隅々まで発展を 現地視察ミッション報告～

(ティラワ経済特別区管理委員会)やその傘下のワンストップサービスセンターに技術的支援を行い、入居企業が各種許認可手続きをワンストップで取得できる体制も整備した。また、環境社会配慮にかかる法制度・運用が未熟な

ミャンマーにあって、開発の影響を最小化するため国際水準の適切な配慮がなされるようミャンマー政府を技術的にサポートしている。こうした取り組みの結果、2016年11月末時点で、全世界16の国・地域から78社(うち39社が日

本企業)が土地を予約済み、52社が工場建設に着工済み、内20社は操業開始済みである。このようなJICAだからこそ出来る包括的な支援を提供することで、ミャンマーでの雇用創出、産業育成、経済成長を後押ししている。

観光資源に期待高まる バガンのこれから

ミャンマー中央部にあるバガンは、カンボジアのアンコールワット、インドネシアのボロブドゥールと並ぶ世界三大仏教遺跡の一つとされ、ミャンマー国内でも仏教聖地とされている。この地域に対して、JICAは日本人専門家を派遣し、観光開発実施計画の作成支援を行っている。具体的には、ホテル観光省、現地ホテル協会、ガイド協会、レストラン協会と共に、観光管理体制強化、観光インフラ整備、観光人材育成体制整備に対する計画を作っている。

なぜ、観光開発をJICAが支援しているのか。その理由の一つは、観光分野はミャンマーの主要な外貨獲得源として期待されているからだ。11年の民政移管以降、ミャンマーには観光客が急増しており、アジア開発銀行の試算によると、20年には観光客は750万人(03年59万人)となり観光収入は101億^{ドル}に達

し、雇用創出効果は140万人に及ぶと予想され、今後ミャンマー国内の主要産業になると考えられている。特に、バガンでは、世界でも有数の仏教遺跡が存在し、19年に世界遺産登録するために手続きが進められるなど、観光開発のポテンシャルが大きく、ミャンマー国内の他地域に先行して観光開発モデルを示していくことが求められている。

JICAのこのプロジェクトでは、大人数ツアーなどのマストツーリズムのみを促進するのではなく、持続可能性に考慮した環境インフラ整備や現地



バガンの仏教遺跡



女性グループが伝統工芸品を作っている様子

の生活に触れるコミュニティツーリズム促進や現地の特産品強化を通じ現地住民への裨益(ひえき)を目指している。たとえば、現地コミュニティと協働し、女性グループによる商品づくりや、マーケットでの食材購入から現地料理を作るクッキングツアーの企画などを行っている。協働している女性グループのリーダーは「JICAプロジェクトを通じて、バガンの観光開発が進み、多くの観光客が来ることで、現地の生活状況が良くなってほしい」と観光開発に大きな期待をよせる。プロジェクトは17年11月まで行われる予定で、その後も現地政府や地域住民の協力のもと、バランスの取れた観光開発を推進していくことが期待されている。



Myanmar

視察に参加した投資家の声

各地で奮闘する JICA職員の姿に感動

福岡ひびき信用金庫 専務理事 柴田 英紀 様

「今回のミャンマーへの訪問を通じて、現地の人々から物質的貧しさの中の人間的な豊かさを強く感じた。また、決して生活環境が整っているとは言えないミャンマーの地で、熱い思いを持ってミャンマーのために奮闘するJICA職員に感銘を受けるとともに、JICA債に投資した資金がどのように現場で使われているのか良く分かった。今後、開発を進めていく中で、文明の利便性を享受していくとともに、ミャンマーの自立性、持続性を尊重し精神的、文化的な面を大切にされたバランスの取れた開発が行われるよう、JICAによる協力を期待したい。当金庫としても、引き続きJICA債のような社会貢献性の高い投資を行っていきたい」



官民連携での開発体制に 期待をよせる

三菱東京UFJ銀行 ODA金融アドバイザー 中村 美宏 様

「今回、初めてのODA現場視察で非常に有意義な時間を過ごすとともに、インフラ整備などを通じてJICA債が途上国の人々に対して、貢献していることを改めて確認することができた。また、弊行も出資しているティラワ経済特別区開発では民と官の協働で、それぞれの強みを生かしたアプローチが出来ていることを確認した。弊行は9月に発行されたJICA債(ソーシャルボンド)に投資を行ったが、今後も社会貢献につながるような投資に取り組んでいきたい」



■ いま注目のソーシャルボンド「JICA債」を知ろう! ■

JICA債は、独立した第三者機関(日本総合研究所)から「ソーシャルボンド」の特性に従うものと評価され、環境や社会への配慮、企業統治を重視するESG投資の流れにも沿っている。その調達資金は持続可能な経済成長支援・貧困削減や地球規模の課題、SDGsに取り組むため、開発途上国向けの融資等(有償資金協力)に充てられている。



持続可能な経済成長支援・貧困削減 地球規模の課題への取り組み

*本債券の元利金は、JICAの信用力に基づいて支払われるものであり、JICAが行う開発途上国への個別の出融資の結果に直接の影響を受けるものではありません。



独立行政法人 国際協力機構 <http://www.jica.go.jp/>

企画・制作＝
日本経済新聞社クロスメディア営業局

広告